

事業名	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	担当部局 課室名	教育企画室・義務教育課・生涯学習課・スポーツ健康課
-----	--------------------	-------------	---------------------------

事業の状況	実施番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。また、企業の協力を促し、企業内での取組も推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・推奨運動の展開	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・推奨運動の展開数(回)	事業費 (千円)	0	0	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・基本的な生活習慣の定着	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・朝食を欠食する児童の 割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くなっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに非行の一因ともいわれている。		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	目標値	-	-	-
	実績値	36	36	-	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	2.0	2.0	2.0	
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	実績値	3.5	3.7	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県教育委員会として知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成するためには、健全な生活習慣の定着が必要であることから、学校・家庭・地域等へキャンペーンを続けている。協働による子どもの健全育成という施策の目標に沿っており、県が働きかけを続けるべき事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成20年度は宮城県学力学習状況調査を実施しなかったため、成果指標の実測値は把握できない。全国学力・学習状況調査の結果を見ると小学6年生においては、平成20年度は3.7%であり、前年度の3.8%と比べて0.1ポイント減少している。中学3年生においても6.7%から6.3%へと減少しており、この事業の成果は、子どもの基本的な生活習慣の定着という県の施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・徐々に事業の成果が上がってきているが、まだ目標値には達しておらず、一般県民の認知度を一層高めるため、社会総掛かりで取り組む体制整備するなど事業を拡充する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・児童生徒やその保護者には、認知度が高くなってきているが一般県民の認知度はあまり高くない。そのため、地域でのイベントなどで広く啓発を行うとともに、企業と協力し、企業自ら社員やその家族に対して啓発する活動を促すなど、地域社会総掛かりでの取組を進めていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・関係各課と連携を深め、各種イベントでの広報啓発の機会を増やすとともに、協力団体・企業を増やすとともに、企業等と連携をする体制づくりを整備するなど社会全体で取組を進めていく。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	6	施策	14	事業	2
事業名			家庭教育子育て支援推進事業				担当部局・課室名		教育庁 生涯学習課			
事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業						
	概要	・子育てに関する悩みや不安を抱える親に対して、気軽に相談にのったり、きめ細かなアドバイスをしたりできる相談体制の充実を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何をしたのか)	・すこやか子育てテレホン相談 子育てサポーター養成講座。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・子育てサポーター養成講座実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	5	5	5				
					実績値	5	5	-				
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・子育て中の親が抱える不安を解消できるようにする。 ・地域において親の学びを支え、相談に対応できる資質を身に付ける。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・子育てサポーター数(人)	単位当たり事業費	@54.2	@25.0	-				
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度					
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度					
事業に関する社会経済情勢等	・家庭教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う上できわめて重要であり、学校教育・社会教育につながる生涯学習の起点でもある。しかし、近年家庭環境は急激に変化し、親の孤立感・不安感から家庭教育・子育てを負担に感じる人々が増加しつつある。			目標値	50	50	50					
				実績値	28	24	-					
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・子育て中の親向けの電話相談については、地域の窓口には相談しにくい人や子どもの成長に伴う家庭教育の進め方に不安を抱える人にとって必要である。 ・子育て中の親の身近なところで、親の学びを支える人材を養成することは地域の教育力をも高めるために必要である。市町村において養成しているところもあるが、講師を招聘しにくい地域もあること、それぞれの地域の活動についての情報交換が重要であることなどから、県で講座を設けることが妥当である。								
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・電話相談においては、家庭教育・子育ての不安からの相談が多く、話を聴くだけでも親の安心感につながっている。 ・養成講座の受講生の中には、地域において家庭教育支援のためのグループを立ち上げたり、サークルに所属して活動している。地域を超えての活動も見られるようになっている。								
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師を県職員や仙台近隣の方に依頼し、謝金・旅費を抑えるなど、経費を約1/2に削減した中で実施した。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・文部科学省の家庭教育支援に関する委託事業が見直され、訪問型家庭教育相談体制事業(委託)や家庭教育支援基盤形成事業(補助)となったが、子育てサポーターの人材養成や活躍が大いに期待されている。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等										
	・すこやか子育てテレホン相談員の資質・能力の向上が求められている。 ・家庭教育支援関係事業については、財政的に国の事業に頼る部分が多いため、県の立場で推進すべき事業と合致させながら事業を組み立てていく必要がある。											
次年度の対応方針	への対応方針											
・相談員は、横のつながりや専門性を高める機会や場の設定が求められるため、研修の充実を図っていく。 ・国の補助事業の中に子育てサポーター養成講座を位置付けるなど、限られた予算の中で県として取り組むべき内容を吟味しながら、家庭教育・子育て支援の充実を目指す関係事業を実施していく。												

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部局 課室名	教育庁 生涯学習課
-----	--------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・地域の方々との交流を通し、異年齢集団による様々な体験活動を意図的・計画的に行うことで子どもたち(小学校児童)の健全育成を図るとともに、地域の教育力の向上など地域づくりにも貢献する事業である。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・異年齢集団の子どもたちによる意図的、計画的な体験活動実施の働きかけをする。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・開設日数に占める体験活動の占める割合(%)	市町村	事業費 (千円)	8,038	15,177	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	70%以上	
					実績値	-	60%	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・活動内容の中に学習活動を位置づけ、学力向上につなげる。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・活動内容に占める学習活動の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					-	-	50%以上		
実績値					-	30%	-		
事業に関する社会経済情勢等	・社会生活の変化や少子化によってこれまで主として地域や家庭の中で行われてきた基本的な生活習慣の育成につながる教育力が低下してきている。さらに、「学力向上」も大きな教育課題となっている。そこで、その機能を回復させるとともに、地域で子どもを育てる環境づくりを進め、学力向上対策を総合的に進めていくことが喫緊の課題となっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・関係者の聞き取りからは、事業内容を評価する声が多く聞かれた。また、活動する子どもたちの様子や声も満足感にあふれおり、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・毎年着実に実施市町及び実施教室数は増加している。(平成19年度:8市町23教室、平成21年度:13市町43教室)安全・安心な居場所としての機能に加え、「基本的な生活習慣の向上」や「学力向上」といった教育課題に対する課題解決の図るための一つの手立てとなっており、本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があるものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・実施市町によって教室開設日数や事業規模、事業費は異なるが平成20年度実績報告からは、地域ボランティアを活用して事業費の軽減を図るなど事業費は効率的に使われており、本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度も新たに実施を希望する市町村や教室数の増加を希望する市町村がある。事業実施市町や教室数も増加している。施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
<p>・「宮城県放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱」を一部改正し、事業実施を希望する市町村に対して平等に財政支援できるようにする。</p> <p>・実施市町を訪問して関係者からの聞き取りや情報交換を行い、情報収集やホームページを使った情報発信等を行い、未実施の市町村に対しても事業内容や事業成果等について情報提供していく。</p> <p>・新たに「宮城県放課後子ども教室推進事業実施要綱」を策定し、活動のメニューの中で学習活動を全体の5割以上行うことを努力義務とする。</p>			

事業名	みやぎらしい協働教育推進事業	担当部局・課室名	教育庁・生涯学習課
-----	----------------	----------	-----------

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	家庭・地域と学校が協働する仕組み・組織をつくり、モデル実践等において協働教育を展開するとともに、県全体での協働教育推進の気運醸成に向けた普及・啓発や協働推進のための環境整備を進めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	協働教育関係の会議や研修会等の開催。 協働教育に関する情報提供、啓発活動。 協働教育モデル実践(コラボスクール・学校支援地域本部事業)の推進。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	協働教育研修会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支える。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学社融合調査(深まりのある協働教育の取組)実施校の割合(%)	目標値	25	33	-
	事業に関する社会経済情勢等	現在、子どもたちを取り巻く教育課題が山積する中、家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、地域全体で子どもをはぐくむことが極めて重要となっている。平成18年に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」に関する規定が新たに定められた。本事業は、国の動きに先立ち平成17年度から4年間の期限を設けて、家庭・地域と学校の協働教育に取組んできた。		実績値	25	33	-	
					単位当たり事業費(千円)	@337.0	@93.4	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	平成20年度の県民意識調査では、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」に対する重視の割合が81.7%と高い数値を示している。 市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支えることを「みやぎらしい」と定義付けている。「宮城の将来ビジョン」の中で、県全体として取組もうとしている協働教育の市町村への普及・啓発については、県が関与すべきものと考えている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	本事業終了後(平成21年度以降)の新たな協働教育の方向性を見出す役割を果たしてきている。 協働教育モデル実践は、県内25市町・42小・中学校で実施され、家庭・地域と学校の協働教育の広がりをみせている。実施市町の中には、モデル実践終了後も公の方針のもとに継続実施している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	協働教育モデル実践では、実施市町の実態に応じて複数の小学校区でのコラボスクール推進事業を展開するなど、限られた委託費を実状に合わせて配分し、協働教育に取組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	平成17～20年度を事業期間としている。本事業は、県内市町村への協働教育の普及・振興を図るきっかけづくりのためのもので、平成19～20年度を事業期間としている。当該事業が廃止となった平成21年度以降も、家庭・地域と学校の協働教育が安定的・継続的に実施できるよう、平成21年度は、新規事業を設定し教育庁の立場から具体的施策・事業を定めていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・協働教育モデル実践等に携わってきていない地域の人々や学校関係者の中では、「みやぎらしい協働教育」の趣旨や意義、意味などについての理解が十分得られているとは言えない。 ・委託事業終了後の事業費の確保と情報提供について(県のHP等で補助金・助成金情報の提供を行う必要がある。)		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・モデル実践の成果や県協働教育振興会議の提言を踏まえ、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全育成」の具体的な取組として「宮城県協働教育アクション・21」を設定し、関係各課との連携を強めながら様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育振興のため広く県民に周知していく。

事業名	学校支援地域本部事業	担当部局・課室名	教育庁・生涯学習課
-----	------------	----------	-----------

事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・中学校区に、地域全体で学校を支える体制をつくり、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・地域コーディネーターによる人材のコーディネート	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	・学校支援ボランティアの派遣事業数(件)	事業費 (千円)		-	16,614	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域全体で学校を支える体制をつくり、家庭・学校・地域・行政による協働教育の振興。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	・学校支援地域本部の設置市町村数(市町村数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになった。平成18年に教育基本法が改正され学校、家庭、地域の連携協力に関する規定が新たに盛り込まれた。		目標値	-	1,200	1,500		
				実績値	-	1,417	-		
			単位当たり事業費(千円)	-	@1,384	-			
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			目標値	-	12	13			
			実績値	-	8	-			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成20年度の県民意識調査では、取組14「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」に対する重視の割合が81.7%と高い数値を示している。 ・市町村の公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、地域全体で取組む協働教育を行政が支えることを「みやざらしい」と定義付けている。 ・学校支援地域本部を通じて取組もうとしている市町村への協働教育の普及・啓発については、県が関与すべきものと考えている。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域コーディネーターを核とし、地域住民の人材バンクを整備し学校の要請に応じ、人材のコーディネートや教育活動を支援する「学校支援地域本部」が県内8市町村で設置され、家庭・地域と学校の協働教育の広がりをみせている。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業実施初年度ということもあり、各市町村実行委員会及び学校支援地域本部の事業については当初計画した事業が実施できなかった市町村があり、適切な事業費の執行までには至らなかった。今後、事業が適切に実施できるように教育庁として指導・支援を実施する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成22年度までの3年間を期間とする事業であり、県内市町村への協働教育振興と学校を核とした地域づくりを図るものである。平成21年度も委託事業の新規募集があり、協働教育が安定的・継続的に実施できるように各市町村に支援・指導を進める。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・学校支援地域本部事業の趣旨や意義、意味について、社会教育担当者・学校関係者の中では十分な理解が得られていない。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・関係各課や各市町村教委と連携を強めながら様々な機会を活用して学校支援地域本部事業についての理解が深まるよう、広く県民に周知していく。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	6	施策	14	事業	5
事業名			小・中学校外部人材活用事業(再掲)			担当部局・課室名		教育庁 義務教育課			
事業の状況	施策番号・施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業					
	概要	・優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で活用することにより、児童生徒の興味関心を高め学力向上、開かれた学校づくりを進めます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・学校教育の多様なニーズに対応するため社会人講師の招聘にかかる経費を補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・活用学校数の割合(%)	事業費(千円)		6,729	6,356	-		
					指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値		-	-	-		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・学校教育の多様化への対応と学校活性化を図り、児童・生徒の興味・関心を高め学力向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	実績値		29.6	31.4	-		
					単位当たり事業費(千円)		@33.5	@30.3	-		
評価対象年度						平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する社会経済情勢等	・全教科において専門的な立場からの指導により、児童生徒の興味関心意欲を高め学力向上を図る。また、小学校では、総合的な学習の時間での農業やふるさと学習などの体験活動での指導場面で、中学校では、選択教科での教科の特性や生徒の課題に対応する場面で優れた社会人の指導補助が求められている。			指標測定年度		平成 年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値		-	-	-			
				実績値		-	-	-			
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・各種分野において優れた知識や技術を有する社会人講師の活用は、児童生徒の学習内容を深め、授業の質を高めることにつながり必要性の高い事業である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・多様な教育的ニーズに応えるため地域の特色ある人材の協力を得て、積極的に学校に招き専門的な知識や技能の活用を図ったことは学校の活性化につながったと思われる。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・学校からの派遣希望は多く、各学校の要望に応えるために、予算の範囲内で派遣時数を調整するなど、効率的に事業を実施した。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・特別非常勤講師制度を活用することで、専門的な内容での授業の展開が可能であり、学校側のニーズも高く、今後一層活用し成果が期待されるものであり、今後も事業を維持していく必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・まだまだ優れた知識や技能を有する社会人がおり、それらの人材の発掘と人材登録のシステムの構築などについて、一層工夫改善が必要である。 ・途中で特別非常勤講師が辞退した場合には、代替の人材について確実に確保して事業が実施できるよう工夫改善が必要である。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・特別非常勤講師制度を活用し、効果的な実践をするために、今後も情報を周知していく。 ・人材バンクの整備や市町村間の連携を進め、より広域的な人材の配置を考えていく。											